

Contents

特集：米軍のイラク攻撃の可能性	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Too bloody to ignore” 「無視しかねる流血」	8p
< From the Editor > 「ブッシュ政権内の対立？」	9p

特集：米軍のイラク攻撃の可能性

ブッシュ大統領の“Axis of Evil”発言以後、かねてから噂されていた米国によるイラク攻撃の問題は、「やるか、やらないか」ではなく、「いつ、どんな形で」という次元で語られるようになってきました。The Economist誌も、一般教書の直後は「ブッシュ大統領についてひとつだけ確かなことは、彼はあまり話さないが、言ったことは本気であることが多い」（"George Bush and the axis of evil"2月2日号巻頭）と評していましたが、その後は「米国がサダム・フセインを力で取り除く決断をしたことは、公然の秘密である」（"Six months on"3月9日号巻頭）とまで言い切るようになっていきます。

これだけの重要事件ながら、現時点では誰もがはっきりとしたシナリオを描けていないのが奇妙なところ。以下、米軍のイラク攻撃説について検証してみます。

イラク攻撃のための準備

あの「9・11」からちょうど半年を迎えた3月11日、OPECが増減産を決めるための「指標」として重視する七油種バスケット価格が、1バレル=22.44ドルと、ほぼ5カ月半ぶりに目標価格帯（22～28ドル）に乗せた。テロ事件以後、世界経済の減速に伴う石油需要の減退観測から原油市況が急落し、バスケット価格は9月24日に目標価格帯を割り込み、以来、22ドルを下回る状態が続いていた。この間、OPECは11月の総会でロシアなど非OPEC諸国の協調の下での減産を決定していた。

しかし、石油価格上昇の理由は減産の実施ではなく、ブッシュ大統領の一般教書演説を機に「中東情勢緊迫」の連想を呼んだというのがもっぱらの見方である。

実際、イラク攻撃のための準備は着々と進行中だ。以下は最近のブッシュ政権の動きだが、まるでジグソーパズルを埋めるように、必要な手続きを次々とこなしている。

・3月8日 米議会上院は大統領が進める対テロ戦争を全面的に支持し、前線の米兵に感謝する決議を全会一致で可決。

・3月10日 チェイニー副大統領が、英国と中東11か国への歴訪に出発。歴訪先は英、トルコ、エジプト、イスラエル、ヨルダン、サウジアラビア、イエメン、オマーン、UAE、カタール、バーレーン、クウェート。同日、英日曜紙オブザーバーは、米国が英国に対し、イラク攻撃のため2万5000人の兵力を投入する計画を立てるよう要請してきたと報じた。米軍が地上軍25万人をイラクに侵攻させるというシナリオを選択した場合に、英国に一翼を担うよう求めたもの。

・3月11日 米大統領が5月22日～27日に独露仏を歴訪すると発表。「対テロ戦争の目標へ前進するため」（フライシャー報道官）。軍事行動に難色を示す3カ国の説得が目的か？

・3月12日 国連安保理が、米国提出のパレスチナ即時停戦を求めた安保理決議案を採択。パレスチナ問題で米国が国連と共同歩調を取るの、1985年以後初めてのこと。中東和平積極関与をアピールし、将来のイラク包囲網形成への布石に。

・3月14日 ジニ中東特使が和平仲介のためにイスラエル入り。これに合わせ、シャロン首相はヨルダン川西岸地区から軍隊を段階的に撤退。

・3月16日 チェイニー副大統領がサウジのアブドゥラ皇太子と会談。「イラク攻撃は中東地域に破局をもたらすだけ」「サウジ領内の基地を米軍がイラク攻撃に使用することは認めない」との姿勢。他方、皇太子は6月の訪米招請を受け入れ。

・3月18日 チェイニー副大統領がイスラエル入り。アラファト議長とは会談せず。

・3月19日 イスラエル軍がパレスチナ自治区から撤退完了。

・3月21日 エルサレムで新たな自爆テロ事件発生。

言うまでもなく、中東和平の達成は容易なことではない。現時点で米国が、イスラエルとパレスチナ自治政府に呑ませようとしているのは「停戦合意」に過ぎない。仮に合意を取り付けられたとして、その先は「停戦実施」「信頼醸成」「和平交渉再開」というプロセスを経なければならない。しかもここまでこぎつけたところで、ようやく2000年夏にクリントンがキャンプ・デービッドで両者を調停した段階に戻るだけである。その先には、「入植地の扱い」「エルサレムの帰属」「難民の帰還」という恐怖の難問三点セットが待っている。

もっといえば、停戦の実施自体が覚束ない。アラファト議長にはテロを取り締まる能力がなく、シャロン首相も政権基盤の弱さから強硬姿勢を取らざるを得ない。米国が本気で中東政策に取り組んだところで、こうした情勢を根本的に変えることはできないはずだ。ブッシュ政権の中東への関与はあくまでも限定的なもので、一連の外交努力は「イラク攻撃への地ならし」と見ておくべきだろう。

米国がイラク攻撃にこだわる理由

「米軍はイラクを攻撃すべきかどうか」という設問に対して、「大いにやるべし」という反応は、少なくとも米国以外ではきわめて少数派であろう。「9・11」以来、見事に足並みを揃えてきた英国でさえ、世論調査では賛成35%に対して反対が51%と上回っている¹。

実際、イラクが「9・11」テロの黒幕であったという可能性はきわめて低い。ハイジャック犯の中心人物だったモハメド・アタ容疑者が、イラクの情報機関と接触していたことは事件直後から報道されている。しかし、サダム・フセインとアルカイダを結び付ける明らかな証拠はない。この辺が欧州を中心とするイラク攻撃への反対論の源泉となっている。

この疑問に対し、"The Economist"誌が「欧州人の疑問に答える」形で提示しているのは以下のような解釈である。

「超大国として、米国はみずからの安全保障への深刻な危機に対して、先手を取って対処する手段を有しており、とくに9月11日以後は意思と権利も備えている、と信じている。超大国といえど、サダム・フセインの脅威はいささかも減じない。彼を制裁と抑止だけで封じ込め出来ると考えるのは疑問である。過去10年、彼は非通常兵器を追う検査官を追い出し、制裁の抜け穴を利用してきた。1991年の湾岸戦争では、まさに化学兵器を使うところを思い止まった。だからといって、信用を置くのは馬鹿げている。彼は自分の首相を撃ち殺し、自国民をガス室に送り、イランを侵略し、クウェートを侵略し、米国と戦い、イスラエルにミサイルを撃ち込んだ。そしてイラクには自前の核兵器があるのである」。("Six months on" 3月9日号巻頭)

これをもっと分かりやすく表現したのが、3月18日のブッシュ大統領が記者団に語った言葉だ。「世界でもっとも危険な指導者が、もっとも危険な兵器を持つことを放置できない」。つまりテロ事件とは関係なく、イラクはもともと米国にとっての最大の脅威だったから、チャンスがあれば叩くのは当然だという発想である。実際、テロ事件直後の9月15日には、ウォルフォビッツ国防副長官を中心に「イラク撃つべし」の議論が生じている。

1991年の湾岸戦争の際は、ブッシュ父大統領がフセインを打倒する直前で停戦を命じた。戦闘が日々、CNNで全世界に放映されるという戦史でも例のない状況下で、「これ以上続けられない」という判断だったのだろう。だが軍関係者の間では、「あともう一日、戦闘を続けておけば、フセイン体制を崩壊させられた」という悔いが残っているという。

「9・11」によって、米国民の間に「いつ本土が攻撃されるか分からない」という不安が生じていることも見逃せない。本土防衛局長を任命されたトム・リッジ元ペンシルバニア州知事は、3月13日、「本土安全保障諮問システム」を発表した。これはテロ攻撃に対するリスクを"Severe"（赤）、"High"（橙）、"Elevated"（黄）"Guarded"（黄緑）、"Low"（緑）の5段階に分けたもの。リッジ局長によれば、現在は黄色の第3レベルにあり、これが緑になるのは、"I'm hopeful, but I still think it's years away"と応えている。

¹ 3月20日付朝日新聞記事「アフガン作戦の高支持から一変 懸念広がる」

あらためて感じるのは、「9・11」が米国民にとって「第二の真珠湾」であり、本土を攻撃されたというショックが拭い去られるまでには、相当な時間がかかりそうだということである。大量破壊兵器に対する危機感も、従来に比べてはるかに強いものになった。この感情は米国民以外には理解しにくい。他方、米国としては他国の理解や協力が得られないとしても、強硬姿勢を取ることを躊躇する理由はないと考えられよう。

イラク攻撃のための3条件

あらためて考えてみると、米国がイラク攻撃に踏み切ろうとする場合、どうしても必要になるのは、わずかに以下の3条件のみである。

- (1) 国内世論の支持
- (2) ポスト・フセイン
- (3) 近隣国の基地使用

同盟国や国連、中国やロシア、あるいは中東諸国などの支持は、ないよりはマシであるが、米国にとって必要欠くべからざるものではない。なんとなれば、現在の米軍の実力をもってすれば、おそらく他国の協力はほとんどなくてもサダム・フセインの除去が可能だからである。ある米軍関係者は語る。

「米軍にとって湾岸戦争の教訓は、いかに国連が役に立たないかということだった。コソボの教訓は、NATOがいかに役に立たないかということだった」

そしてアフガン戦線でも、米軍と同盟国軍の力の差は歴然としたものがあつた。

クリントン時代の8年間に、米軍は予算の40%、兵員で60万人の削減を余儀なくされた。しかしこの間の技術革新により、RMA(軍事の革命=Revolution in Military Affairs)は劇的に進んだ。いまや米軍は、高度なセンサーと航行システムを用いて、地球の半周先の目標を狙い撃つことができる。人間が放つごくわずかな熱を感知して、洞窟の中に隠れた敵を発見することもできる。その結果、わずか3ヵ月でアフガンの政権交代が可能になった。こうした技術革新は、他の国の軍隊では生じなかった。湾岸戦争のときと比べ、米軍は格段の比較優位を持つに至っているのである。

彼我の軍事力の格差を認識したことが、米国のユニラテリズムを加速し、欧州の米国への警戒感を深めている。残念ながら、この傾向はしばらく止まらないだろう。

イラク攻撃に関する限り、上記の3条件はほぼクリアされている。

- (1) ブッシュ大統領の支持率は、最新のギャラップ調査で初めて8割を割り込んだがそれでも3月8日時点で77%。「9・11」以後、約半年にわたって8割以上の支持率が継続したわけで、これは同社が1930年代にこの調査を始めて以来初めての快挙。ブッシュ大統領の対テロ姿勢や本土防衛問題についても、63%が支持している。

(2) フセインを取り除いたのち、政権の空白を埋める人物が必要である。つまり、アフガニスタンにおけるカルザイ議長と同じ役回りがイラクにも必要なのだ。しかし、北部のクルド人勢力=少数派だし、同じくクルド人問題を抱えるトルコが困る。南部のシーア派反体制グループ=同じシーア派のイランと結びつく恐れあり。イラク国民会議(INC)=海外に亡命しており、イラク国内で力がない。など、いずれも問題ぶくみだった。

ここへ来て注目を集めているのが、元陸軍参謀総長のニザル・ハズラジ氏。スンニ派で、イランイラク戦争の英雄。95年に亡命し、現在はデンマークに在住しているが、今でも陸軍の支持は厚いと信じられている。クルド人相手に化学兵器を使用した、という「傷」があるが、本人は「あれはサダムの命令だった」と言っている。

(3) サウジの基地が使えない可能性があるが、その場合でも最悪、トルコとクウェートの基地は使用可能であろう。

こうして考えれば、米軍のイラク攻撃はほとんど「物理的にはいつでも可能」であると見ていいのである。

対イラク戦争の目的

これまでの経緯から判断して、ブッシュ政権は思い切った決断ができる一方、意外なくらいに辛抱強い。ラマダンの時期に戦闘を中止しないという大胆さを見せたかと思えば、アフガン空爆が当初、効果を上げなくても態度を変えなかった。上海のAPEC会議でしっかりと中国の支持を取り付けるなど、慎重に外交的な手続きを踏むところもある。

イラク攻撃に当たっても、ブッシュ政権は時間をかけて準備をするだろう。今回の作戦に「パウエルの4原則」を当てはめると、たぶん以下ようになる。

Vital Interest (死活的利益)	米国の安全保障 (大量破壊兵器の封じ込め)
Clear Objective (明確な目標)	サダム・フセインの排除
Massive Forces (戦力の優勢)	ハイテク機器による軍事的優位
Exit Policy (出口政策)	次期政権の樹立

こうして見ると、対イラク戦は最初から焦点が絞り込まれている。「どのタイミングで止めるか」が見えないままにスタートしたアフガン戦線に比べれば、とにかくフセインを排除すれば仕事は終わるのだから、話が分かりやすい。

ただし常識的に考えれば、対イラク戦はアフガン戦線より規模は拡大する。少なくとも地上軍の投入は不可避であろう。特殊部隊による限定戦争でことが済む可能性もなくはないが、なにしろ敵は大量破壊兵器を有している。米軍の伝統からいって、「周到に準備をして、確実に勝てるという見通しがついてから重い腰を上げる」ことになるだろう。

複雑な海外の反応

最低限の支持を取り付けるためにも、それなりの時間が必要となるだろう。たとえば国連によるイラクへの新たな制裁が決まるのは5月。少なくともそれ以前の行動は考えにくい。かといって、米国が国連のペースに振り回されることもないだろう。

たぶん、行動に出る際の米国のスタンスはこんなふうになる。「これからイラクを攻撃する。協力してもらえると助かる。だが、無理にとは言わない。最悪、『支持する』とだけ言ってくれ。邪魔はしてくれるな」

問題は諸外国の反応である。以下、想像を少したくましくしてみる。

- ・英国：米国に付き合い、軍事行動にも参加。世論の反対は押し切る（勝てば世論はついてくる）。
- ・フランス：5月5日に大統領選挙の決戦投票があり、それ以前には口が裂けても「イラク攻撃支持」とは言えない立場。ブッシュが5月下旬にフランス訪問を決めたのは、そこを見計らったことだろう。相手がシラクでもジョスパンでも、ここで「ノン」はあるまい。
- ・ドイツ：こちらは9月22日に総選挙。夏場に戦争開始となれば、国論を二分することになる可能性も。とはいえ、フランスが呑める話が呑めないということはないだろう。
- ・ロシア：当然、攻撃支持に回る。ロシアはすでに米国にとり、もっとも重要な同盟国になっている。そのことは、たとえば鉄鋼セーフガード措置にも表れている。他の製品がすべて高率関税になったのに比べ、スラブのみが輸入割当てで済んでいるのは、主要な輸出国であるロシアに配慮したのであろう。
- ・中国：難しい立場。気持ちは当然、反対。しかし秋に党大会を控え、江沢民から胡錦濤への政権交代が近づいている「政治の季節」だけに、国内の安定が最優先課題となる。派手な動きはしにくいのではないか。
- ・日本：攻撃支持は議論の余地なし。対米協力の目安となるのは、ペルシャ湾岸へのP3C派遣が可能かどうか。これができれば日米同盟は磐石となるだろう。

結論として、横になってでも米国を止めようという国は現れないのではないか。というより、サダム・フセインに味方しようという国が登場するとは思われないのである。

米国人は中東が嫌い？

もっとも重要なのがサウジの動向である。ブッシュ大統領はアブドゥラ皇太子（事実上の最高権力者）を6月にテキサスの自宅に招いた。過去にブーチン、ブレアだけが受けた厚遇であり、サシでじっくり話をし、イラク攻撃への理解を得ようということであろう。

米国とサウジは長年にわたり、米国は安全保障を、サウジは石油権益を与えるという「特殊な関係」を結んできた。しかし両国の関係は微妙な段階を迎えている。ハイジャック犯19人中15人がサウジ人という事態により、米国人の対サウジ感情は急速に悪化した。今年2月に行われたギャラップの調査²によれば、サウジへの好感度は過去1年で実に40pも低下し、「好き」27%、「嫌い」64%となった。同様にエジプト、北朝鮮、パレスチナ自治政府に対する好感度も低下している。

世界の国の好感度

国名	好き	嫌い	国名	好き	嫌い
カナダ	92%	5%	エジプト	54%	34%
英国	90%	7%	ベトナム	46%	42%
ドイツ	83%	11%	中国	44%	49%
フランス	79%	16%	キューバ	31%	61%
日本	79%	16%	パキスタン	30%	63%
メキシコ	72%	22%	コロンビア	28%	60%
ロシア	66%	27%	サウジアラビア	27%	64%
台湾	62%	22%	北朝鮮	23%	65%
イスラエル	58%	35%	リビア	15%	68%
フィリピン	56%	34%	パレスチナ	14%	78%
インド	56%	33%	イラン	11%	84%
韓国	54%	33%	イラク	6%	88%

上は米国人の好感度調査の結果。この表を見ると「米国人は中東に嫌気がさしている」ことがはっきり読み取れる。「イスラム圏の反米感情が高まっている」とは、よく指摘されることであるが、米国人の彼らに対する感情も相当に悪化している。イスラエルとパレスチナ自治政府に対する好感度の差を見るにつけても、これで米国が中東和平の「正直な仲介人」になれるとはとても思えない。また、北朝鮮、イラン、イラク3カ国の人気の低さもはっきりしており、「悪の枢軸」というネーミングが好評を博した理由もよく分かる。

米国民のこうした素朴な国民感情を考えると、イラク攻撃を回避することはますます難しく思う。「米軍がイラクを攻撃すると、サウジの王制が危なくなる。そうなれば中東の石油資源全体が危くなる」というのが専門家筋が恐れているシナリオ。しかし、米国民の草の根感情としては、「それならそれで、中東が民主化するからいいではないか」となりそう。両者の差はかなり決定的である。

岡崎久彦氏いわく、20世紀の世界で最大の権力者は米国議会であった。その米国議会は、ときの世論に支配されて、しばしば極端な動きを続けてきた。米国の世論が上記のようにスイングしていることは、イスラム圏にとっては悪いニュースといえるだろう。

² Americans' Perceptions : World Affairs (February 15,2002)
<http://www.gallup.com/poll/specialReports/pollSummaries/sr020215v.asp>

< 今週の”The Economist”から >

”Too bloody to ignore”

March 16th 2002

「無視し得ぬ流血」

(p.67) Cover Story

* 日に日に過激さを増すパレスチナ問題。米国は中東のため、そして自らのために介入すべし、という”The Economist”誌の悲痛な訴えです。

< 要約 >

サダム・フセインを叩くための意見を調整する間は、パレスチナが穏やかであればと米国は願っている。だがシャロン首相を当てにするのは考えもの。蜂起があれば、中東歴訪中のチェイニー副大統領は悲惨なことになる。米国は今こそ緊急対策を行う必要がある。

簡単な対策と複雑な対策がある。簡単なのは、米国がパレスチナ自治政府を支援すると宣言することだ。米国は安保理で「イスラエルとパレスチナが、それぞれ国境の中で生活する」ことを確認する決議を提案した。これは重大なことだ。ブッシュは平和調停への意欲を見せた。この変身ぶりはアラブに評価されよう。だが単に2つに割るのはゴマカシだ。悪魔は細部に宿る。国境線、エルサレムの地位、入植地の将来、難民の帰還など細部の詰めが必要だ。

ブッシュはゼロから始める必要はない。クリントンがキャンプデービッドで試みた出来合いの平和案がある。イスラエルは占領地の96%から撤退する。エルサレムではパレスチナが神殿の山に、イスラエルが嘆きの壁で主権を持つ。難民はイスラエルに帰還しないが、新しいパレスチナに帰る権利を持つ。完璧な案ではない。だがこうした枠組みを提示することで、米国がパレスチナに国と呼ぶに値するものを提案していると、ブッシュは説得できる。

米国にとり、最終平和案を作ることは簡単な方の仕事である。複雑なのは、交渉を再開できるように暴力行為を止めるよう派遣されたジニ特使の仕事である。小康状態を作ることはまったく不可能なことではない。シャロンはすでに譲歩をしている。アラファトは無用な人物どころか、自分だけがパレスチナの自爆テロを止められると証明することで、力を取り戻すことができる。停戦ができれば、彼はアラブサミットに出席することができよう。

だが真剣に平和を前進させるには、小康状態だけでは済まない。インティファダは、アラファトの不作為のせいだと米国は信じていた。それでシャロンに、テロを止めるためのフリーハンドを与えた。それが失敗に終わった今、パレスチナも同様に考えなおすべきだ。

80年代後半のインティファダの下では、イスラエルは普通に暮らしていた。それが今では普通の生活が破壊されている。この手の非対称型の戦争においては、パレスチナの若者全員を逮捕することはできない。暴力は二重の打撃を与える。イスラエルはアラファトを信じなくなり、パレスチナはいつの日か武力で自由が勝ち取れると思ひ込む。

この錯覚の結果、ますます中東の人々は袋小路に入っていく。災厄を避けるためには、米国はパレスチナ人に平和への希望を与える必要がある。

<From the Editor > ブッシュ政権内の対立？

以下は若干の補足、ないしは余談です。

「ブッシュはでくの棒で、部下の言いなり。政権はチェイニーやラムズフェルドのようなタカ派が仕切っていて、彼らは軍需産業の強い影響下にある。その中でハト派のパウエルがただ一人軍事行動に反対し、政権内の良心となっている」

この手のステロタイプなブッシュ政権への見方が少なくないようです。とくにタカ派と戦う孤独なパウエル、という図式は説得力があるらしく、いろんな場所でもっともらしく紹介されています。リベラルに見える人物を美化して、応援したり肩入れするのは日本のメディアの悪い癖で、それで判断を誤ったことは過去に数知れず。ソ連末期のゴルバチョフ、天安門事件のときの趙紫陽などをふと思い出します。

部下思いのパウエルが、過去に軍事力の行使に慎重であったことは有名な話であり、「パウエル・ドクトリン（4原則）」もそこから生まれました。しかし、レーガン政権やブッシュ政権での働きぶりを考える限り、パウエルは上司の指示に逆らうような人間には思われません。加えて、自分が軍人であったときと、シビリアンの国務長官として外交の責任者となった場合は、たぶん違う判断を下すのではないのでしょうか。

筆者はブッシュ政権に対してこんな見方をしています。

対テロ戦争を通じて、ブッシュの指導力は完全に定着した。

重要な問題で、政権内の意見の不一致はほとんどない。

過去1年でもっとも影響力を増したのは、ライス安全保障担当補佐官。

ほとんど秘密が漏れない結束力を持つ体育会系の集団。

少なくとも、内部の不統一が政策に影響を及ぼすことだけは考えにくい。「イラク攻撃」の是非についても、政権内の異論はほとんどないと見ています。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp